

平成31年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(地方消費者行政関係)

平成31年1月31日

大阪府

※平成30年12月21日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《概算要求状況欄》 金額上段:H31年度要求額 金額下段:H30年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<p>(1)地方消費者行政の充実</p> <p>◇推進事業について、交付金の一般準則で認められている年限まで必要な財源の確保すること及び新規事業を対象とすること</p> <p>◇強化事業及び推進事業ともに、地域の実情に合わせて柔軟に活用できるメニューとすること</p>	<p>◆概算要求の状況 <消費者庁></p> <p>1. 政策課題に対応した消費者行政の充実・強化</p> <p>(1)消費者行政体制の強化</p> <p>○地方消費者行政強化交付金</p> <p style="text-align: right;">[全]40.0億円 ([全]24.0億円+H29年度予算繰越分12.0億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・推進事業について、新規事業を対象とする制度改正は認められなかった。</p> <p>・強化事業について、メニューを追加する措置がなされたものの、地域の実情に合わせて柔軟に活用できる改正ではなかった。推進事業について、地域の実情に合わせて柔軟に活用できることとする改正は認められなかった。</p>	<p style="text-align: right;">[全]22.0億円 +H30年度予算繰越分 11.5億円</p>	△